

国民議会選挙後のイラク情勢

日時： 平成17年2月16日 18時30分より20時30分

講師： 講師 酒井啓子 アジア経済研究所 参事

1. 講師紹介

1982年東京大学教養学部卒 アジア経済研究所入所 英国ダーラム大学中東イスラーム研究センター修士 1986年～89年イラク日本大使館勤務 日本でイラク問題の第一人者である。

2. テーマ

イラクで1月30日に行われた国民議会選挙の結果が2月14日に発表された。この結果を踏まえて、混乱が続いているイラクのこれからの行方を予測を含めてお話いただいた。

3. 国民議会選挙

(1) 暫定政権

2004年3月に合意調印された基本法により、イラクの戦後の体制作りのスケジュールが決められた。この基本法の計画に基づき、占領母体の連合軍暫定当局からイラク人の暫定政権に主権移譲が2004年6月28日に行われた。この暫定政権により実施されたのが、国民議会選挙である。

(2) 国民議会

今回の投票で選ばれるイラク国民議会は、年末に予定される総選挙までの暫定的な組織である。国民議会は大統領1名、副大統領2名による大統領評議会を選ぶ。この評議会が任命する首相が1ヶ月以内に組閣し、議会の信任をえて現在の暫定政府に代わる移行政府が発足する。移行政府は国家の性格を規定する恒久憲法の草案を8月までにまとめ、10月の国民投票でこれを承認、新憲法に基づく12月の総選挙を経て本格政府が誕生する。

(3) 選挙結果	得票率	(全国区拘束名簿式比例代表制)
1位 イラク統一同盟	48%	シーア派政党連合 シーア派最高権威シスターニのもとに結束
2位 クルド統一会派	26	クルド系政党連合
3位 イラク・リスト	13.6	シーア派。アラウイ首相の率いる政党等の連合
ヤワル大統領派	2	スンニ派を中心とする世俗派政党

(4) 特徴

① 正確性

国政調査が久しく行われていないまま実施され、正確性に欠けている。票の売買が行われた話がある。国連調査の統計で人口の17%のクルド人が26%を取得しているのは異常である。

② シーア派の圧勝

人口の60%を占めているので、圧勝は当たり前である。長い間のスンニ派のフセインの圧政から解放されたため、自分たちの主張を実現しようと選挙に熱心であった。

③ アラウイ首相派の低迷

湾岸戦争以降CIAのてこ入れで在外での政治活動をしてきた。暫定政権で首相をつとめてきたが、国民の人気は高くなかった。この結果は彼に期待していた米国にとってつらいものがある。

④ スンニ派の低迷

米軍と地元武装組織が衝突を繰り返していた中西部地区では、反米感情から投票不参加を呼びかけていたことと、極端に治安が悪いことから、投票率は10%前後と低く、アンバル州の得票率は2%であった。人口で20%を占めているので得票率2%は異常である。

⑤ 足切り

その他多数の会派の得票は足切りして、上位政党に配分されるので、1位のイラク統一同盟は50%を超えるものと思われる。

(5) 各党派の主張

① イラク統一同盟 (UIA) — イランの影

イラク・シーア派が最高権威シスターニ師のもとに結束し躍進した。シスターニ師は穏健で、米国の信頼が高いが、政治的に非積極的である。「イラク・イスラーム革命最高評議会」のハキム師が率いる派閥は宗教色の強いシーア派である。新憲法の草案にはイスラム法の広範な反映を目指すと考えられる。宗教色の濃いシーア派幹部の多くは、イラン・イラク戦争当時、イランのホメイニ師の支援を受けた人が多い。イランの影響が多くなる可能性がある。ダーワ党党首が首相になる話がある。イラク戦争に反対し、反米的で大衆的な人気を博している。米国はダーワ党と対立する可能性がある。

② クルド統一会派 (KA)

北部のトルコとイランに囲まれた地区に住み、アラブ系ではない民族である。フセイン政権でも自治があったが、弾圧で苦しんでいるので、民族自決の主張が強い。連邦による共和国制を憲法で決めるよう、要求するであろう。しかし、これはイスラム法の「イスラムの神の前の平等原則」に反すると認められない性質のものである。また、クルドが自決色を強くもつことが出来ると、クルド系のトルコなど周辺国の人々との連携を鮮明に出し、トルコとの対立の可能性がある。

③ スンニ派

宗教指導者の命令は弱い。結束が弱く、都市生活者は支持政党を持たない。スンニ派の知識人は政治に関心で、強い主張もあまり無い人が多い。世俗主義者なら誰がトップになっても良いと考えている人も多い。従って、危険をおかした投票にも参加しなかった。

4. 人事

(1) 大統領評議会

国民議会の3分の2の支持をえて大統領1名、副大統領2名の選出をする。UIA単独では駄目なので、KAとの連立の可能性が高い。この3名による大統領評議会が首相を選出する。この首相が閣僚を選出する為、首相に政治的実権があり、大統領は飾りのようなものと言える。

(2) 組閣見込

首相はUIAがとり、大統領はKAのタラバーニが予想されている。同人は米国と親しいが、イランとも親しい。閣僚も両派で配分されよう。この場合、国防省と内務省の閣僚が最も重要である。

5. 当面の問題

(1) 復讐

フセイン時代にクルド族とシーア派は度々弾圧を受けてきた。弾圧を担当した旧バース党员、や旧軍人に対する恨みが高い。暫定政権のアラウイ首相は50万人ものこれら治安関係者を解雇して社会不安を起こすリスクを恐れ、旧政権の治安関係者の多くを軍や警察に採用していた。この結果情報漏洩もあって、アラウイの政治では治安は良くならなかった。この事もあって、新政権が旧政権の治安関係者を追放する可能性が高い。国の治安が政党のイデオロギーで動かされると問題は大きくなる。

(2) スンニ派の不満

米軍による爆撃に苦しめられたスンニ派は、社会混乱の影響が大きい。政治主張は一定ではないものの、失業が多く、経済的不満が高まる危険性がある。

(3) イランとの関係

今回のシーア派政権により、宗教色が濃くなる可能性がでてきている。そして、イランに親しい幹部が登場しているので、米国との関係も難しくなりかねない。

(4) クルドの特権条項

2004年3月のイラク基本法には「3県の3分の2の人口の反対があれば憲法制定に拒否権がある。」というクルドの協力を得るために特に設けられた条項である。シーア派はこの特権条項を批判しているので、憲法が順調に制定できるか不安である。

(5) 憲法

イスラム教はコーランとシャリーアを法として法体系を持つ宗教である。しかしイラクは建国以来宗教と政治は分離されてきた。憲法制定に際して、世俗法をイスラム法に変えると、基本的な改変になる。クルドの主張との一致にも問題が多い。

(6) 治安

最近の治安の混乱は現地人も歓迎していない。米軍の対応に市民の不満はある。しかし最近のテロは外国人の原理主義者や国内でも過激派によるものが多く、これには市民も困っている。新政権もこの問題の解決に苦しむであろう。

(7) 経済復興

電力設備の不良で停電が多い。石油も設備不良で不足である。設備修理資材不足、危険による技術者の不足により設備修理がままならない。失業者が多い事が治安悪化を招いている。

(8) 基本法の計画進捗

8月15日までに国民議会が憲法草案を策定、10月15日の国民投票、12月15日新憲法に基づく政権選挙、12月31日までに新政権発足とスケジュールができています。しかし問題が多いので順調にゆくとは思えない。

6. 日本の自衛隊

(1) サマワ

イラク南部のど田舎の町である。特別の物産があるわけでもない平凡な所である。今までは事故も発生しなかった。自衛隊がいることで、日本政府の無償援助があるので、現地人はその援助を有難がっている。自衛隊よりも設備に対する要望が大きいので、外務省は有償援助を拡大して設備拡充に協力する事を計画している。

(2) 自衛隊

平和になった時の復興時に民間企業が進出して、現地に貢献し易いように、米国の要請もあって、自衛隊が進出している。現地人が選んだ新政権が発足すれば、日本も引揚げの大義名分が出来るであろう。しかし、予定通りには行きそうも無い。

7. ライターの感想

英仏による植民地分割政策や冷戦等大国の思惑に振り回された歴史を引きずっている現地人に、一日も早い平和の訪れを期待したい。今日のお話で、問題が山積していることがわかった。

(文責 榎本)